

事務事業名	コミュニティFM放送事業		所管部課	総合政策部	総合政策課	
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・災害などの緊急時の迅速で正確な情報発信 ・地域の話題、行政からのお知らせなど情報発信力の強化 ・地域コミュニティの活性化、市民の一体感の醸成 					
事業概要	<p>本市の災害時における情報発信については、市ホームページ、エリアメール、屋外拡声器などで実施しています。しかし、市ホームページやエリアメールは利用できる人が限られること、また、屋外拡声器は雷や大雨などの影響により放送内容が聞こえ難いという状況にもなります。そこで、地震、台風、大雨などの災害状況に応じた情報を迅速かつ継続的に市民に発信する手段としてFM放送を新たに加え、情報伝達の拡充を図ります。</p> <p>なお、本事業は公設民営にて運営し、平常時には市民が必要とする地域の特色を活かした番組や地域情報を配信するなど、行政情報の広報等に活用します。</p>					
総合計画での位置付け	3 豊かな自然と人に優しい環境が共生した安全・安心なまちづくり	2 安全・安心な生活環境づくり	1 消防・防災対策の推進	類型区分	I	
根拠法令等	放送法 電波法 災害対策基本法					
備考	県内開局状況 【公設民営】栃木市:FMくらら 85.7MHz、小山市:おーラジ 77.5MHz 【民設民営】宇都宮市:ミヤラジ 77.3MHz					
年度別	事業計画	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	事業費			9,817千円	139,200千円	25,600千円
事業内容	対象年度内訳	・マスター設備(送出設備)・スタジオ設備(メイン・サブ[放送事業者])設置費 131,500,000円 親局送信設備(局舎・鉄塔設置)、発電機(各設備箇所に設置:3台) ・設計管理費 7,600,000円 ・事務用消耗品費 100,000円				
	財源	国県支出金	地方債・その他	一般財源		
その他(過年度実績・今後の展開等)	・災害時のきめ細やかな情報伝達ができるよう、緊急割込み装置を設置し、緊急時には通常の放送へ強制的に割込み緊急放送を行い、また、停電時にも発電機対応にて放送できるようにする。 ・テレビによる情報発信では、テレビを点けていないときには情報は得られないが、コミュニティFMでは、専用の防災ラジオを使うことにより、待機状態や他局を選局中であっても、市から発信される災害情報、緊急情報を自動的に受信することも可能となる。 ・コミュニティFMは、通常のFM等のラジオ放送とは違い、送信出力が少なく放送エリアも市町単位と限定的であるため、地域に密着した身近な内容の放送を行うことで、地域コミュニティの活性化につなげていきたいと考えている。 ・今後の展開 実施設計において、運営事業者(候補者)と協議のうえ、整備内容を検討し、また、市民に親しまれるよう、放送内容の検討、市民の方の参加の在り方などを検討していく。					

事業推進方針判断に際しての3つの視点			
必要性	A	全て	要件(3項目) <input checked="" type="checkbox"/> 社会経済情勢に適合し、恒常的に求められている <input checked="" type="checkbox"/> 国県の制度等から市が実施する事業である <input checked="" type="checkbox"/> 第二次下野市総合計画に位置付けられた事業、あるいは位置付けが認められる事業である 市裁量がない事業(⇒A評価とする)
	B	1以上	現総合計画前期基本計画では、基本施策3-2「安全・安心な生活環境づくり」、施策1「消防・防災対策の推進」に位置付けています。比較的災害が少ないと言われる本市ではありますが、東日本大震災を経験し、大雨も多発する状況の中、また、北朝鮮ミサイル発射問題もあり、災害等の緊急時における情報発信の手段の確保は、重要であると考えます。現状として、屋外拡声器や市ホームページ、エリアメールによる情報発信を実施していますが、それぞれ弱点があり、その弱点を補うために実施する本事業における必要性は高いと考えます。以上のことから、必要性をBとしました。
	C	なし	
緊急性	A	全て	要件(3項目) <input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズが高いと認められる <input checked="" type="checkbox"/> 事業の休廃止(実施しない場合)の影響が大きい <input checked="" type="checkbox"/> 本事業以外の解決策が見当たらない 市裁量がない事業(⇒A評価とする)
	B	1以上	災害等の緊急時における情報については、すべての市民に行き届かなければなりません。現在設置済みである屋外拡声器は、天気によっては聞えづらいといったケースもあり、また、メールやホームページは、利用者が限られることから、FMラジオによる情報発信手段を確保することとしています。取扱いが簡単であり、手にしやすいラジオの活用により、今まで情報が届きにくかった方への伝達が可能となるため、緊急性は高いと考えます。以上のことから、緊急性をBとしました。
	C	なし	
効率性	A	3以上	ソフト事業(要件:7項目) <input checked="" type="checkbox"/> 事業の質を維持しつつ、事業費の削減や取組方法を見直す <input checked="" type="checkbox"/> 同種・同目的事業との統合や簡略化を実施する ハード事業(要件:3項目) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等の積極的な活用で最大の成果となる方法を選択している
	B	1以上	民間委託を実施する 行政改革で実績が出ている。あるいは見込みがある 市民との協働で事業を実施している。あるいは実施できる <input checked="" type="checkbox"/> 事業目的に見合う最適な事業規模である <input checked="" type="checkbox"/> 他事業との重複がない
	C	なし	他自治体で実施されている水準と比較して適切である 管理業務等において、現在の取組手法から、さらに効率性を図ることは困難である 災害等の緊急時における情報伝達手段の一つとして導入するコミュニティFM放送では、平常時の利活用が課題です。地域の特色を生かした番組や地域住民が参加する番組制作など、地域に密着した情報を提供することで、地域の活性化等につなげることをとしています。なお、市民に親しまれる放送であること、持続可能な運営であることが求められますので、今後検討を重ね、推進するとしています。以上のことから、効率性をBとしました。

総合評価	継続実施
○	見直し実施
	廃止